

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年9月29日 第250号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

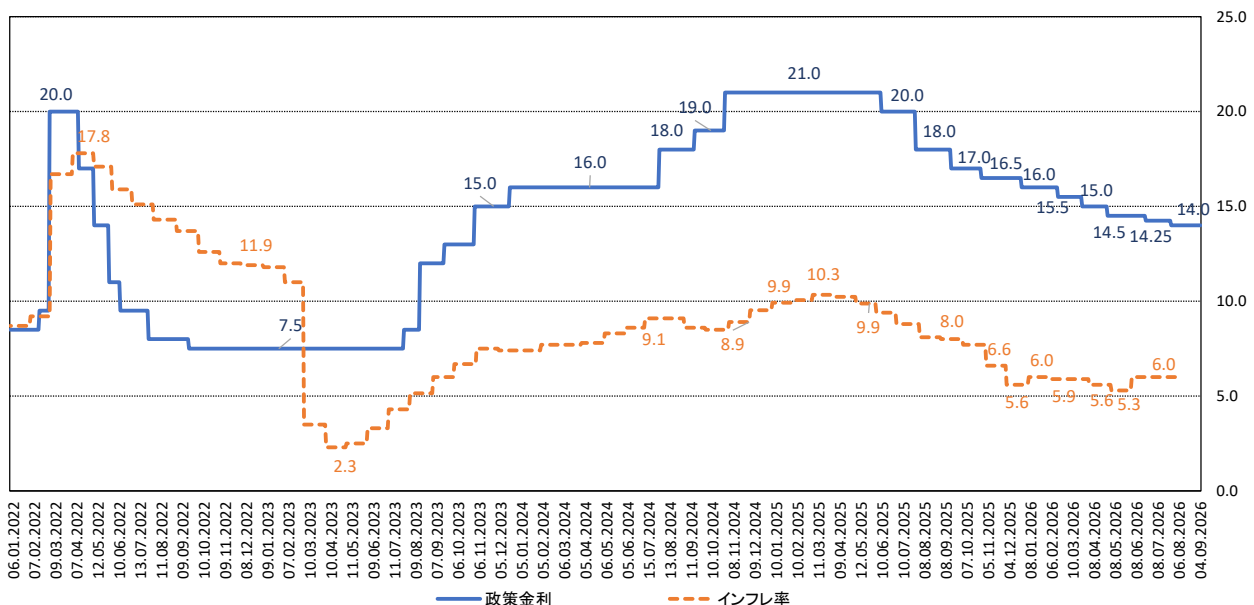
(1) 経済情勢

2026.09.11

ロシア中央銀行、政策金利を14%に据え置き

9月11日付Izvestiyaによると、ロシア中央銀行は、同日の理事会で政策金利を14%に据え置いた。中銀によると、現行の金融政策を前提とする基本シナリオでは、2026年のインフレ率は6～7%となり、2027年には4%に戻ると見込まれている。中銀は、インフレを押し上げるリスクが高まっており、現在、中期的にはインフレ抑制要因を上回っていると指摘した。7月24日に行われた前回の理事会では、政策金利を14%に引き下げ、10回連続の金融緩和となった。利下げサイクルは2025年6月の会合から始まり、それ以来、政策金利は7ポイント低下している。「ここ数カ月の融資活動は、特に法人部門で活発化していた。個人向け融資ポートフォリオは緩やかに増加した。家計の貯蓄志向はやや低下したものの、依然として高い水準にある」と中銀は指摘した。国家院(下院)金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長は8月28日、条件が整えば、政策金利は2026年末までに年率13%まで低下する可能性があると述べた。アクサコフ議員は以前、年末までに金利が10%まで低下すると予想していたが、現在では、このシナリオが実現する可能性は低いと認めている。

図表1 ロシアの政策金利とインフレ率の推移



(出所)ロシア中央銀行、ロシア経済発展省。

2026.09.11

経済発展省、政策金利の据え置きをリスクと成長の「複雑なバランス」の反映と指摘

9月11日付Interfaxによると、経済発展省は、政策金利を14%に据え置いた中銀の決定について、インフレリスクと景気刺激に対する経済のニーズとの間で続く「複雑なバランス」を反映したものとの見解を示した。同時に同省は、「金融・信用環境は依然として厳しい」と指摘し、「これを適時に緩和することは、投資サイクルを再始動させるための重要な要素だ」と強調した。

2026.09.11

ショーヒンRSPP会長、政策金利据え置きで「高金利の長期化」に懸念

9月11日付Interfaxによると、ロシア産業家企業家連盟(RSP)のアレクサンドル・ショーヒン会長は、政策金利を14%に据え置いた中銀の決定について、中銀理事会が中立的なシグナルを維持しつつ、政策金利の段階的な引き下げを継続しないと決定したことは予想通りだったものの、長期投資の見通しという観点からは好ましくないとコメントした。同会長は、「インフレ率、燃料市場の状況、連邦予算をめぐる不確実性が、経済や投資の成長に対するリスクを上回った」と述べる一方、現在、企業にとって重要なのは金利水準そのものではなく、高金利が長期化することによる悪影響だと指摘した。「企業にとってより深刻なのは、長期にわたる高金利の直接的な影響、つまり取引先からの支払遅延、運転資金の不足、需要の低迷、原料の調達難などだ。高金利の融資は運転資金を圧迫し、企業は取引先への支払いを延期することで資金を賄うようになり、サプライチェーン全体で決済規律が悪化していく」と述べた。また、「今後の見通しも不安である。インフレ率を目標の4%に低下させ、政策金利を一桁台とする軌道が鈍化している」としたうえで、大多数の企業が景気後退を予想していると指摘した。

2026.09.12

ドミトリエフRDIF総裁、ロシア・米国・ドイツのビジネスフォーラム開催に意欲

9月12日付VedomostiおよびInterfaxによると、ロシア直接投資基金(RDIF)のキリル・ドミトリエフ総裁は、ロシア、米国、ドイツによるビジネスフォーラムについて、ドイツ企業からすでに20件以上の問い合わせが寄せられており、米国商工会議所からも同様に関心が示されているとして、「開催することは確実である」と述べた。ドミトリエフ総裁は9月9日、ロシアがドイツおよび米国と共同でビジネスフォーラムの開催を提案すると表明しており、その際、独ザクセン・アンハルト州の州議会選挙で勝利した右派政党「ドイツのための選択枝」の代表者を招待する可能性についても言及していた。米国商工会議所のロバート・エイジ会長も、ロシア、米国、ドイツが参加するフォーラムへの支持を表明した。同会長によると、欧州の主要経済国であるドイツを対話に加えることで、「これらの国々だけでなく、世界全体にとっても重要な問題について議論するための、より広範なプラットフォーム」を構築できるという。フォーラムの開催地について、ドミトリエフ総裁は「2つの提案がある。1つは中東の国、もう1つは中東に近い国だ。年末近くに発表する予定だ」と語った。

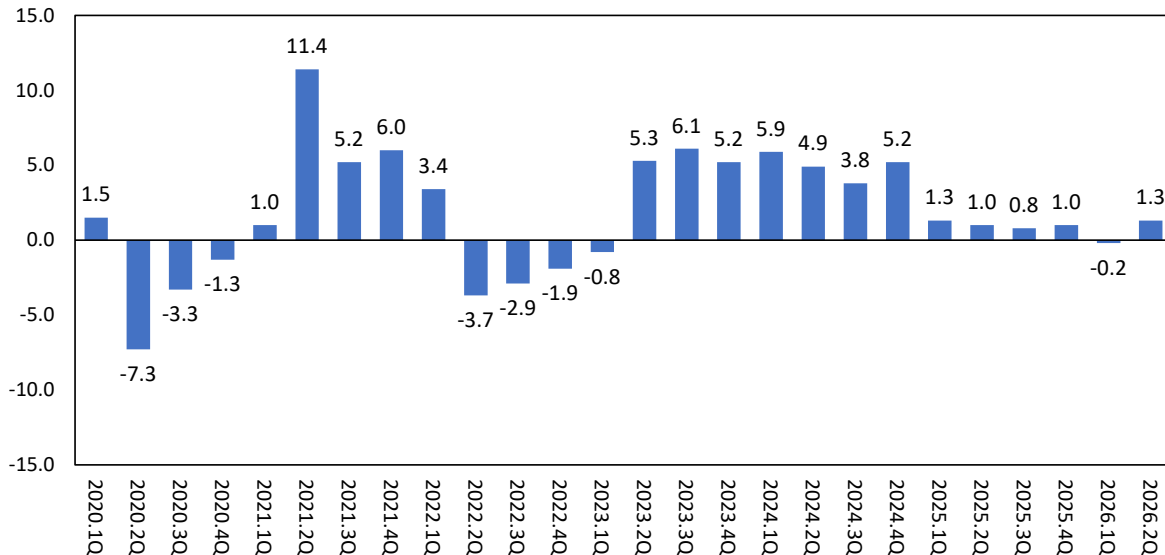
2026.09.13

2026年上半期のGDP成長率は0.6%

9月13日付Kommersantによると、ロシア連邦国家統計局(ロススタット)は、2026年のGDP成長率について、前年同期比で第2四半期が1.3%、上半期全体では0.6%となったことを確認した。この数値は、速報値の発表後に鉱工業生産の動向が下方修正されたにもかかわらず、変更されなかった。第2四半期の景気回復を支えたのは、商業、運輸、金融、公共行政および税収であった。一方、大半の生産部門や投資関連セクターは、依然としてマイナス寄与となった。春に経済を下支えした要因の一部は、下半期には弱まる可能性がある。ロシア科学アカデミー国民経済予測研究所は、短期マクロ予測において、1年半にわたって続いた景気減速が第2四半期に終息した要因として、①預金金利と貯蓄率の低下を背景に個人消費が回復したこと、②在庫の正常化により、中間財、すなわち金属、化学品、建材などへの需要が支えられたこと、③対外経済環境が好転するとともに、先行して実施された歳出増が経済をさらに後押ししたことを挙げている。しかし、こうした回復が持続する可能性は低い。同研究所によると、財政赤字が累積していることに加え、年初に調達の一部が前倒しされたため、下半期にはこれほど

大規模な財政刺激を期待することはできないという。アナリストの試算では、実質可処分所得の伸びが鈍化するのに伴い、個人消費も徐々に抑制されるとみられている。在庫がさらに積み増される可能性も低い。在庫の積み増しは、とりわけ建設や機械製造といった大規模な生産部門の動向に左右されるが、建設部門からの需要は、予算上の制約や住宅ローン融資の制約などによって抑制されている。こうした中、2026年上半期の投資額は9.9%減少している。

図表2 ロシアにおける四半期別のGDP増減率の推移(%)



(出所)ロシア連邦国家統計局。

2026.09.15

中銀、燃料市場のインフレへの影響を評価

9月15日付KommersantおよびVedomostiによると、ロシア中央銀行金融政策局のアンドレイ・ガンガン局長は、燃料市場の動向によるインフレ押上げ効果が約0.7～0.8%ptに上ると述べた。同局長によると、燃料価格上昇による直接的な影響は比較的容易に算定できるという。同局長はRBKのフォーラムで、「消費者物価指数(CPI)のバスケットに占めるガソリンとディーゼル燃料の構成比を算出し、年初からの価格上昇率をみれば、インフレ押上げ効果がわかる」と説明した。中銀は10月にインフレ予測を見直し、政策金利を引き下げる余地について検討する予定だという。また、同局長は、「現行の7月時点の予測では、政策金利を年末まで据え置く可能性と、若干引き下げる可能性の両方を想定している」と語った。

2026.09.14

ナビウリナ中銀総裁、政策金利据え置き理由を説明

9月14日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、政策金利を据え置いた主な理由として、燃料市場の状況を背景とした夏季のインフレ加速を挙げ、「それ自体は一時的な要因だが、我々の見るところ、より広範な商品やサービスの価格に影響が及んでいる」と強調した。インフレ期待も依然として高い水準にあり、8月には13.7%となった。ナビウリナ総裁によると、6月の時点ではガソリンやディーゼル燃料の価格上昇が直接的なインフレ要因となっていたが、その後、企業のコスト増を通じた間接的な影響があらわれ、さらにインフレ期待や需要の増加を通じて二次的な影響も生じているという。同総裁はまた、金融政策によって一時的な要因に起因する物価上昇の加速そのものを抑えることはできないものの、その二次的な影響に対応し、インフレ加速が持続的な傾向へと転じることを防ぐ必要があると述べた。そのためには、適度に引き締まった金融環境を維持することが必要だという。中銀の会合後に発表されたロシア連邦国家統計局(ロススタット)のデータによると、8月の前年同月比インフレ率は6.33%となり、7月の5.98%から加速した。

2026.09.23

2026年上半期のロシアの財政赤字は5.85兆ルーブル

9月23日付RIA Novostiによると、ロシア連邦会計検査院が発表した2026年上半期の連邦予算執行状況に関する速報で、同期間の財政赤字は5兆8,500億ルーブルとなった。2026年通年の財政赤字の予定額は3兆7,860億ルーブルであった。上半期の歳出額は24.4兆ルーブル、歳入総額は18.5兆ルーブルで、歳入のうち石油・ガス関連収入は3.5兆ルーブル、非石油・ガス関連収入は15兆ルーブルであった。会計検査院は、「歳入の動向に影響を与えたのは、マクロ経済情勢やロシア政府による法令・規則の改正である。これには、税率の引き上げや新たな手数料の導入に加え、ギャンブル事業税を地方税から連邦税へ移行するとともに、ブックメーカーやトータリゼータに対する課税方法を変更したことが含まれる」と説明している。

2026.09.21

連邦予算に関するシリアノフ財務大臣の発言

9月21日付Vedomostiによると、シリアノフ財務大臣が連邦予算に関してコメントしたところ、要旨は以下のとおり。

- 2027年のロシア連邦予算は赤字を見込んで編成され、赤字額はGDPの約2%となる。
- ロシアの防衛および安全保障の確保は、今後3年間の予算の優先事項の一つとなる。
- 2027～2029年のロシア連邦予算について容易ではない。
- 財務省は原油のカットオフ価格を1バレル当たり50ドルとして予算を編成した。
- 財務省は予算編成にあたり、ロシア中央銀行が金融政策を緩和できるよう全力を尽くした。
- 財務省は米国の「地獄の制裁」に対する耐性を蓄積した。
- 2019年以降、国民福祉基金から15兆ルーブルが支出され、そのうち4兆ルーブルが投資に充てられた。
- 財務省は新たな支出に反対していないが、それは国民の所得や経済への貢献という形の効果をもたらさなければならない。
- 財務省は経済の透明化に向けた税制措置に特に注力している。
- 財務省は1990年代に見られたような「放漫な財政」を決して許さない。

図表3 2026年1～8月のロシアの連邦財政

	2025年1～8月		2026年1～8月		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
歳入総額	23,739	100.0	25,929	100.0	9.2
石油・ガス収入	6,027	25.4	5,019	19.4	▲ 16.7
石油・ガス外収入	17,712	74.6	20,910	80.6	18.1
付加価値税	8,972	37.8	11,334	43.7	26.3
歳出総額	27,660	100.0	31,724	100.0	14.7
財政黒字/赤字	▲ 3,920	-	▲ 5,795	-	47.8

(出所)ロシア財務省。

(2)BRICサミット関連

2026.09.11-13

プーチン大統領、BRICSサミットに出席

ロシア大統領府のプレスリリースによると、プーチン大統領は9月11～13日にインドのニューデリーを訪問し、同地で開催されたBRICS首脳会合および関連行事に出席した。プーチン大統領は、9月11日のBRICSビジネスフォーラム、12日のBRICS首脳会合、13日のBRICSアウトリーチ会合／BRICSプラスに参加した。12日のBRICS首脳会合におけるプーチン大統領の演説の要旨は以下のとおり。

- BRICSはグローバルガバナンスの主要拠点としての地位を確立しており、国際政治・安全保障、経済、人道協力における今後の展開は、その決定や行動に大きく左右される。
- 多極的な世界秩序が芽生えつつある中で、多国間主義の強化に共同で取り組み、国際政治・経済機構の活動、差し迫った課題や脅威に対応することが重要。
- 一部の国々のみを利していた一極的な国際システムは過去のものとなりつつあり、勢力均衡は、グローバル・サウスや東方の新たな成長拠点に有利に再配分されつつある。
- だが、多極世界の形成は困難を伴っている。世界を「繁栄する庭園」と「野生のジャングル」に二分し、他者の犠牲の上に生きることに慣れきった者たちによる抵抗に直面している。
- 彼らは、台頭する競争相手をあらゆる手段で抑え込もうとしている。関税戦争、不当な制裁、経済的支配の試み、内政干渉、そして武力行使に至る、あらゆる手段が動員されている。
- プラットフォーム経済、フィンテック、デジタル取引など画期的産業が次々と出現する中、これらには、独自の機関とルールが必要であり、その構築にBRICSは主導的役割を果たしう。
- BRICSを基盤とした①決済・預託インフラの構築、②新投資プラットフォーム、③再保険メカニズム、④穀物取引所の設立では、ロシアがイニシアチブをとっている。

2026.09.14

プーチン大統領、モディ印首相ら各国首脳と二国間会談

ロシア大統領府のプレスリリースによると、インド訪問中、プーチン大統領はモディ印首相やシシ・エジプト大統領をはじめ、各国首脳と会談を行った。印ロ首脳会談では、プーチン大統領がモディ首相にウクライナ情勢について「簡潔に説明」したほか、第24回印ロ首脳会合に向けて同首相をロシアに招待し、モディ首相もこれを受諾した。また、シシ大統領は、ロシア産穀物の安定供給への期待を表明するとともに、エジプトで建設が進むエル・ダバア原子力発電所におけるロスアトム社の活動を評価した。これに対し、プーチン大統領は、10月28～29日にロシアで開催される「ロシア・アフリカサミット」にシシ大統領を招待した。モディ首相、シシ大統領のほか、サミット会期中には、南アフリカのラマポーザ大統領、マレーシアのアンワル首相、エチオピアのアビー首相、アラブ首長国連邦(UAE)のハーリド・ビン・ムハンマド皇太子、カザフスタンのトカエフ大統領とも会談を行った。一方、今回、中国の習近平国家主席との会談は行われなかった。プーチン大統領と習近平国家主席は、8月31日にビシケクで開催された上海協力機構(SCO)首脳会合の際に会談している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.09.14

ザハロヴァ外務報道官、日本の対ロ石油・ガス事業でのプレゼンス維持に言及

9月14日付TASSIによると、ザハロヴァ外務省報道官は、日本はロシアとのエネルギー協力の重要性を認識し、ロシア国内の石油・ガスプロジェクトにおけるプレゼンスを維持していると述べた。同報道官は、日本がロシアとの関係やエネルギー協力、とりわけ国家のエネルギー安全保障にとってロシア産天然ガスが重要であることを認識していると指摘した。ザハロヴァ氏は、「日本はロシア国内の石油・ガスプロジェクトにおけるプレゼンスを維持している一方で、米国の同盟国、それも最も緊密な同盟国の1つでもある」と述べた。そのうえで、米国が対ロシア協力をめぐり、中国やインドを絶えず牽制し、さらには圧力をかけようとしているのはなぜなのかと疑問を呈した。中国やインドをはじめとする多くの国々は、米国政府が日本についてはロシアとのエネルギー協力の継続を容認している現実を目の当たりにしていると指摘し、「実際のところ、どの国もしかるべき結論を導き出すはずであり、そうすると確信している」と締めくくった。

2026.09.15

ルーマニア、ルクオイル製油所の稼働停止で約460社が連鎖倒産の恐れ

9月15日付TASSIによると、ルーマニアの全国労働組合連合Cartel Alfaのボグダン・ホッス委員長は、同国当局がルクオイル傘下のPetrotel製油所の稼働を早急に再開させなければ、同国企業約460社が倒産する可能性がある」と述べた。同委員長によると、これらはPetrotelにサービスを提供する企業で、製油所の稼働停止によって経営危機に陥っており、廃業に追い込まれる可能性が高いという。また、Petrotelにサービスを提供する約460社の約8,000人の従業員が連鎖倒産の影響を受け、国家的な「社会問題」に発展する可能性がある」と指摘した。さらに、政府が対応をとらなければ、国内市場でディーゼル燃料が不足する可能性もあるという。同製油所はルーマニア中部のプロイエシュティ市にあり、2025年10月に改修工事のため稼働を停止した。その後、米国の制裁対象となり、事実上、操業を停止した状態が続いている。9月1日にはプラホヴァ県裁判所が同製油所の破産手続き開始を決定した。同製油所の債務は4億ユーロを上回っている。

2026.09.18

ハンガリー、2027年10月までにロシア産ガス供給停止の用意

9月18日付TASSIによると、ペーテル・マジャル首相率いるハンガリーの新政府は、EUが期限として定めた2027年10月までに、ロシア産天然ガスの使用を停止する用意がある。ハンガリーのイシュトヴァン・カピタニ経済・エネルギー大臣が、インターネットメディアTelexのインタビューで明らかにした。ハンガリーがEUの方針に従い、2027年10月までにロシアからのパイプラインガスの供給を停止できるかとの質問に対し、同大臣は、ルーマニアを含む近隣諸国や液化天然ガス(LNG)供給企業との間で、この問題について活発な交渉が進められていると述べた。また、国境を越えるパイプラインなど、必要なインフラも整備されているという。同大臣は、「充実した輸入ルートのインフラと多様な供給源があることから、来年10月時点でハンガリーへのガス供給は確保されている。状況が現在の予想通りに進めば、ハンガリーのガス需要を他の供給源で満たすことは可能であり、実際にそうなるだろう」と述べた。一方で、今後の情勢を事前に予測することは困難であるとして、ロシア産ガスの供給停止が実際に必要となるかどうかについては、今後の状況を見極める必要があるとの認識を示した。

(2)金融

2026.09.17

Raiffeisen Bank、対口制裁迂回への関与疑惑を否定

9月17日付Forbesによると、Raiffeisen Bank International AG(RBI)は、ロシアによる制裁回避を支援したとの疑惑を否定した。同行はプレスリリースで、調査会社Grizzly Researchが公表したRBIのロシア事業に関する調査報告について、予備的な分析の結果、「事実と異なり、誤解を招く記述が複数」確認されたと指摘し、「当行は、法令遵守を確保するためのシステムの信頼性を確信している。このシステムはこれまで何度も検証を受けてきた」と主張した。一方、Grizzly Researchがウェブサイトで公表した調査報告によると、ロシアで現在も事業を続ける最大の西側銀行であるRBIは、制裁対象品に関連する総額11億9,100万ドルのロシアの貿易取引に関与したとされる。同社は、「調査の過程で、当時、EU、米国、英国またはスイスによる輸出入制限の対象となっていた商品に関連する総額11億9,100万ドルのロシアの取引が確認された。税関書類には、株式会社ライフアイゼンバンクの契約登録コード(/3292/)が記載されており、登録された貿易契約と同行との関連を確認できる」としている。Grizzly Researchによると、このうち1億675万ドルは軍事用途に関連する物品の取引で、光学照準器、ロシアの戦車に使用される部品、工作機械のほか、「核弾頭や弾道ミサイルの製造」に使用される部品も含まれていたという。さらに同社は、従業員が顧客を装ってRaiffeisen Bankに接触したところ、同行のマネージャーの1人が、米国の輸出規制を迂回してイランとの取引を行うとの提案に同意したと主張している。また、同行の複数の従業員が、軍事目的で「ドローンを購入する」ファンドについても同行で口座を開設できると説明したとしている。Grizzly Researchは、収集したデータから、Raiffeisen Bankがイランおよび北朝鮮との間で1,000万ドルを超える取引を行ったとも指摘した。また、ロシア人の国外への資金移転を支援するコンサルタントの証言として、株式会社ライフアイゼンバンクの従業員が、制裁を回避しようとする顧客にその方法を指南しているとの主張も紹介している。

RBIは、こうしたGrizzly Researchの調査内容について、法的措置を講じることを検討していると発表している。

※Grizzly Researchによる当該調査の報告書はこちらから。

<https://grizzlyreports.com/rbi/>

※Raiffeisen Bank International AGのプレスリリースはこちらから。

<https://www.rbinternational.com/en/raiffeisen/media-hub/press-releases/2026/statement-grizzly.html>

(3)航空・旅行

2026.09.14

ロシア、インド国民向け電子ビザ手数料の引き下げ・無料化を検討

9月14日付TASSIによると、レシエニコフ経済発展相は、ロシアが近く、インド国民向けの電子ビザ手数料を引き下げるか、無料化する可能性があるとして述べた。同相によると、ロシア側はインド側に対し、団体旅行を対象とするビザ免除制度の導入を提案した。この仕組みはすでに他のいくつかの国との間で導入され、概ね順調に機能しているという。これに対しインド側は、別の措置として、インドを訪れるロシア国民の電子ビザ手数料を無料化する考えを示した。レシエニコフ氏は、「ロシアにも電子ビザ制度があり、インド国民も利用できる。現在、外務省が検討を進めており、何らかの形で手数料を引き下げるか、無料化することになるだろう。近いうちに実施されるはずだ」と説明した。また、同氏は両国間の航空便が不足しているとも指摘した。「現在、ロシアとインドの間の航空便は週15便にとどまっている。これではほとんどゼロに等しい。しかも、各便は満席で運航されている」と述べ、便数を増やすとともに、首都間だけでなく就航都市を拡大する必要があるとの考えを示した。

2026.09.17

ロシアの航空会社、日韓との直行便再開に向け協議

9月17日付Izvestiyaによると、アンドレイ・ルデニコフ外務次官は、ロシアの航空会社が日本および韓国の航空会社との間で、直行便の再開に向けた技術的な協議を行っているとして述べた。日本および韓国への直行便は2022年に中断されたが、両国を訪れるロシア人観光客は増加している。日本の観光統計によると、2026年1～8月に日本を訪れたロシア人は13万1,900人で、前年同期比22.1%増加した。韓国についても同様の傾向がみられ、ロシア旅行業者協会が以前に発表したところによると、2026年1～4月に韓国を訪れたロシア人は7万5,000人を超え、前年同期比で約10%増加した。ルデニコ次官は、「技術的な協議は、ロシアの航空会社や旅行代理店のレベルで現在も続いている。交渉は容易ではなく、難航している。なぜなら、当然ながら、現在の状況はわれわれのイニシアチブによるものではなく、こうした措置を講じたのはかつてのパートナーだからだ」と述べた。そのうえで、「それでも、われわれは路線を再開できることを期待している。まして、彼らにとっても経済的に有益な路線である」と、直行便の再開に期待を示した。

(4)その他

2026.09.10

飲料用缶・ボトルメーカーCanpack、ロシアから完全撤退

9月10日付RIA Novostiによると、米国・ポーランド系の飲料用缶・ボトルメーカーCanpackは、ロシアから完全に撤退したと発表した。同社のプレスリリースでは、「Canpack Group, Inc.は本日、旧ロシア事業会社における残存する名目上の持分を第三者に売却し、ロシアから完全に撤退したことを発表した」としている。Canpackは子会社を通じて、1億2,200万ドルで同持分を売却する契約を締結しており、関連する手続きは9月10日に完了した。

2026.09.12

インドネシア、ルサールのボーキサイト・アルミナ施設建設に向けた許可手続が最終段階

9月12日付TASSIによると、ルサールがインドネシアで計画しているボーキサイト・アルミナ複合施設の建設に向けた許可手続が、まもなく完了する見通しである。インドネシアのバプリル・ラハダリア・エネルギー・鉱物資源大臣

が明らかにした。Antara通信が同大臣の発言を引用して伝えたところによると、「工場はカリマンタン島に建設される。許可取得のプロセスはすでに最終段階に入っている」という。同大臣は、インドネシア政府がプロジェクト全体の策定に関与し、ルサールは現地の民間企業と直接協力していくと説明した。これに先立ち、ルサールはインドネシアでボーキサイト・アルミナ複合施設の建設プロジェクトを進めていることを明らかにしていた。また、インドネシアのプラボウォ大統領も、東方経済フォーラムでの演説で、ロシアのアルミニウム企業との協力を確認している。

2026.09.15

プーチン大統領、ウドカン銅鉱床開発会社の株式取引を認める大統領令に署名

9月15日付Kommersantによると、プーチン大統領は、ウドカンスカヤ・メジの株式取引に関する9月15日付大統領令第344号に署名した。同大統領令により、非友好国企業が保有する同社株式の取引が認められた。ウドカンスカヤ・メジは、ザバイカル地方のウドカン銅鉱床開発プロジェクトを実施するため、2008年に設立された。ウドカンはロシア最大の銅鉱床で、未開発の銅鉱床としては世界第3位とされ、JORC基準に基づく銅資源量は2,670万tに上る。第1期の銅生産能力は年間15万t、投資額は29億ドルである。将来的には同社の銅生産能力を年間約55万tまで拡大する計画で、実現すれば世界の主要銅生産会社の上位5社に入る見込みとされている。同社の最新の報告書によると、2021年末時点の最終親会社はUSMであった。

※2026年9月15日付ロシア大統領令第344号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.09.15

韓国化粧品ブランドTONYMOLY、ロシアでの事業拡大を検討

9月15日付TASSIによると、国際ビジネス協力国家調整センター副会長およびロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所副所長を務めるパヴェル・クズネツォフ氏は韓国を訪問し、同国の化粧品ブランドTONYMOLYがロシアおよびユーラシア市場での事業拡大の可能性を検討していることを明らかにした。同氏は9月初め、京畿道(キョンギド)商工会議所副総裁およびTONYMOLY社長を務めるペ・ヘドン氏と会談した。クズネツォフ氏は、「韓国企業はロシア事業の見通しを慎重に評価している。消費市場だけでなく、決済、物流、認証、現地パートナーの選定、現地化のあり方などにも関心を示している」と述べた。国家調整センターによると、TONYMOLYの製品は、以前は直営店に加え、提携先やオンライン販売チャネルを通じてロシア国内で幅広く販売されていたという。同センターは、「韓国の化粧品メーカーにとってロシア市場は依然として最大の進出先の一つだが、2022年以降、供給、決済、流通の構造が大幅に変化した」と説明している。

2026.09.16

Louis Vuitton、ロシアで自社ロゴを商標登録

9月16日付TASSIによると、ロシア市場から撤退したフランスのファッションブランドLouis Vuittonは、デジタル技術、バーチャル商品、NFT、それらの販売・プロモーション、金融サービス、エンターテインメントなどの分野での使用を目的として、ロシアで自社ロゴを商標登録した。同社は2025年10月、フランスからルイ・ヴィトン・マレティエ名義で連邦知的財産庁(ロスパテント)に商標登録を申請していたが、2026年9月に登録が認められた。ロシアにおける同商標の登録有効期間は2035年10月までとなっている。

3. 法令・制裁関連

(1)ロシアにおける法令および制裁対応関連

2026.09.15

ラヴロフ外相、凍結されたロシアの外貨準備は取り戻せるとの見方

9月15日付Vedomostiによると、セルゲイ・ラヴロフ外相は、ウクライナ情勢に関する大使円卓会議で、西側諸国

によって凍結されたロシアの外貨準備を取り戻すことができるとの見方を示した。同外相は、「欧州委員会は依然としてこれらの資産を没収しようとしており、ロシアがウクライナに一定の賠償金を支払った場合に限り返還しようとしている」と述べたうえで、ロシアは外貨準備を取り戻すことができるとの自信を示した。ロシアによるウクライナ侵攻後、西側諸国はロシアの外貨準備約3,000億ドルを凍結しており、その大部分に当たる約1,800億ユーロがベルギーの国際証券決済機関Euroclearに保管されている。

2026.09.17-24

Auchan、旧Leroy Merlin、Nestléのロシア子会社が外部管理下に

9月17～24日付RBK、Gazeta.ru、Kommersant等によると、仏Auchanのロシア子会社である有限責任会社アシヤン、有限責任会社レマナPRO（旧Leroy Merlin）、およびスイスNestléのロシア子会社である有限責任会社ネスレ・ロシアが、ロシア企業L.E.V. マネジメント社の一時的管理下に移された。プーチン大統領が9月17日付大統領令第661号に署名したことにより、L.E.V. マネジメントは、アシヤンおよびレマナPROの定款資本金の100%に相当する持分、ならびにネスレ・ロシアの出資持分の100%を一時的に管理することとなった。ペスコフ大統領報道官は、今回の措置について、これらの企業が「非友好国」に由来する企業であることを理由に挙げ、「非友好国」がロシアの民生用経済インフラに対する攻撃においてウクライナ政府を支援してきたと強調した。

各社の反応:

アシヤンは、今回の大統領令について説明を求める書簡を送付したと発表し、「しかるべき情報が得られたのちに、より詳細なコメントを出すことができるだろう。現時点では、当社とすべての店舗・施設は、何ら変更なく通常どおり営業を続けている」と回答した。Nestléも大統領令について承知しており、現状を分析するとともに、今後とりうる対応策を検討しているとの声明を発表した。また、「Nestléは、すべてのステークホルダー、とりわけ自社従業員の利益のため、自らの権利を守り、事業運営の継続性を確保すべく、必要なあらゆる措置を講じる」としている。レマナPROも、大統領令に関する説明を待っている段階であり、現時点では当局から公式文書や一時的管理への移行に関する追加情報を受け取っていないとしたうえで、「現時点では、当社とすべての店舗・施設は、何ら変更なく通常どおり営業を続けている」と説明している。

L.E.V. マネジメントについて

L.E.V. マネジメント社は2024年に設立された会社で、定款資本金は1万5,000ルーブル、社長はアンドレイ・クラユシキン氏である。2025年の決算では1万5,000ルーブルの赤字を計上した。主な事業内容は「営利事業および経営上の諸問題に関するコンサルティング」（全ロシア経済活動分類表〈OKVED〉70.22）で、その他、有価証券への投資・ディーラー業務、ベンチャー投資、自己所有不動産の売買、自己所有または賃借不動産の賃貸・管理などを事業として登録している。クラユシキン氏は9月10日に社長に就任した。SPARKのデータによると、同氏がこれまで他の企業で管理職を務めた経歴は確認されていない。前任の社長はラリーサ・ログACHEVA氏であった。L.E.V. マネジメントの登記上の所在地は、第2トヴェルスカヤ・ヤムスカヤ通り18番地7／2号室とされているが、建物のコンシェルジュによると、この6階建ての建物内に7／2号室は存在しないという。また、隣接する建物には「大統領総務局物資供給企業」が入居している。さらに、L.E.V. マネジメント社長のアンドレイ・クラユシキン氏は、警察少将のアンドレイ・ヴァチェスラヴォヴィチ・クラユシキン氏と同一人物である可能性が指摘されている。同氏がL.E.V. マネジメントの社長に就任したのは、大統領令公布の1週間前に当たる2026年9月10日である。クラユシキン社長と完全に同姓同名の人物は、かつて内務省移民問題総局の第一副局長を務めていた。

事業売却の試み

Auchanは2026年夏、ロシア子会社を「カマ・キャピタル」社に売却することで合意し、秋の初めには両当事者が外国投資管理政府委員会に必要書類を提出していた。INFOLineのミハイル・ブルミストロフ社長の試算によると、金融資産を含む事業価値は600億～700億ルーブルと見積もられていた。しかし、この取引について当局の許可は得られず、9月17日、Auchanのロシア資産はL.E.V. マネジメント社の一時的管理下に移された。情報筋によると、当局の決定を左右した可能性がある要因の1つとして、Auchanが、同じ日に一時的管理下に移されたレマナPROと同様、発達した物流インフラを有していることが挙げられている。

2026.09.17-24

Auchan、旧Leroy Merlin、Nestléのロシア子会社に対する外部管理を巡る有識者の反応

9月17～24日付RBK、Gazeta.ru、Kommersantは、Auchan、旧Leroy Merlin（現Lemana PRO）、Nestléのロシア子会社が、ロシア企業L.E.V. マネジメント社の一時的な外部管理下に移されたことについて、ロシアの専門家の見方を以下のように伝えている。高等経済学院経済学部のアナ・フェジュニナ准教授は、今回のAuchanのロシア子会社に対する外部管理導入の決定について、EUに複数のシグナルを送るものだとの見方を示した。すなわち、ロシアが同等の対抗措置（ミラー措置）や非対称な措置をとる用意があることを示すことで、EUに対し、これ以上の反ロシア的な決定への支持を控えるよう警告する意味があるという。また、「ポプラフカ・ビジネス」社の創設者兼マネージングパートナーであるナタリヤ・ポプラフコ氏は、外部管理の導入によって、外国人所有者による企業経営を制限することが可能になると指摘した。法的には外国人所有者が引き続き企業の正式な所有者であるためである。ポプラフコ氏は、次の段階として、ロシア人所有者への資産移転に進む可能性も排除できないとの見方を示した。アリミルゾエフ・アンド・トロフィモフ法律事務所のシニアパートナー、セルゲイ・アリミルゾエフ氏は、外部管理は、現段階では事業の没収や所有者の変更を意味するものではなく、形式上は可逆的な措置であると説明した。ただし、同氏によると、過去の事例では、実際には資産売却に先立つ中間段階となるケースが多く、通常は6～8カ月後に取引が成立するという。アリミルゾエフ氏は、今後の展開は最終的に外国企業の所有者がどのような立場をとるかに大きく左右されると指摘する。所有者側が自ら売却を主導すれば手続きは迅速に進む一方、売却を拒否した場合には、資産の所有権が連邦政府に移されるシナリオも考えられるという。このほか、今回この時期にこれらの企業が外部管理の対象となった背景には、ロシアの財政赤字が関係しているとの見方も示されている。政府は歳入を確保するさまざまな方法を模索しており、これらの企業がどのような価格、形態で売却されるにせよ、国庫に収入をもたらすことになるという。また、これらの資産についてはすでに買手が存在しており、現時点ではまだ表面化していないだけだとの見方も出ている。

2026.09.18

ロシア検察庁、アゾフの港湾ターミナル運営会社の持分を国庫に収用するよう要求

9月18日付TASSによると、南部運輸検察庁は、ロストフ州アゾフの貨物ターミナルを運営する海運会社ゴルバヤ・ヴォルナーについて、外国企業Blue Wave Shipping Limitedに売却された同社持分の96%を国庫に収用するよう求め、ロストフ州商事裁判所に提訴した。有限責任会社ゴルバヤ・ヴォルナーが運営するターミナルでは、各種輸出入貨物の受け入れ、保管、出荷に伴う荷役・倉庫業務を行っており、年間約70万tの貨物を取り扱っている。南部運輸検察庁はまた、Blue Wave Shipping, Inc.とDelta Streamline Limited（現Blue Wave Shipping Limited）との間で締結された、ゴルバヤ・ヴォルナーの定款資本の56.63%に相当する持分の売買契約を無効と認めるよう裁判所に求めている。本件の被告は、米国で登記されたBlue Wave Shipping, Inc.と、マルタ共和国で登記されたBlue Wave Shipping Limitedである。また、第三者として、連邦海上河川運輸庁、連邦反独占庁、およびゴルバヤ・ヴォルナーが訴訟に参加している。

2026.09.21

プーチン大統領、ロシア国内のAptar資産に外部管理を導入

9月21日付RBKによると、プーチン大統領は同日、大統領令第674号に署名し、米国持株会社Aptarのロシア資産を一時的な外部管理下に置くことを決定した。同大統領令により、Aptarのロシア工場である有限責任会社アプタル・ヴラジミールの定款資本金の100%に相当する持分が、株式会社エイチ・アンド・エヌ（「ロギカ・モロカー」）の一時的な外部管理下に置かれることとなった。株式会社エイチ・アンド・エヌの社長はヤクブ・サルマノヴィチ・ザクリエフ氏で、同社の主な事業内容は「乳製品の製造」（全ロシア経済活動分類表〈OKVED〉10.5）とされている。※2026年9月21日付ロシア大統領令第674号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.09.23

ショーヒンRSPP会長、西側企業資産の外部管理に明確な基準を求める

9月23日付RBKによると、ロシア産業家・企業家連盟(RSPP)は、ロシア国内の西側企業の資産に対する一時的な外部管理の導入、および任命された管理者の実績を評価するための明確な基準を策定するよう提案している。同連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長が明らかにした。同会長は、「明確な基準が存在し、その基準が満たされているか否かによって、企業が自動的に外部管理下に移されるような状況にはなっていない。そうした基準は存在しない。主な基準として挙げられるのは、例えば、企業の所有者が非友好国の居住者であることだ」と述べた。また、一時的な外部管理者が委ねられた資産をどの程度効率的に運営しているかについても、評価する必要があると指摘した。同会長によると、外部管理が成功した事例がある一方で、「あまりよく分からない仕組み」も見られるという。ショーヒン会長は、従来、西側企業のロシア資産を外部管理下に移す措置は、EU加盟国で多くのロシア企業の資産に一時的な管理が導入されたことに対する同等の対抗措置として実施されてきたと指摘した。また、アシャンやレマナPROなど西側企業のロシア資産を一時的な外部管理下に移す動きについて、EUで凍結されたロシア資産の利用をめぐる議論とも関連付けた。同会長によると、ロシアはこうした措置を通じて、対抗措置を講じる可能性について欧州側に「牽制のシグナル」を送っているという。

(2)対ロシア制裁関連

2026.09.11

シルアノフ財務大臣、米財務長官との会談で対ロ制裁解除を議論せず

9月11日付Kommersantによると、ロシアのアントン・シルアノフ財務大臣は、米国のスコット・ベッセント財務長官との会談で、対ロシア制裁の解除については議論しなかったと述べた。シルアノフ大臣とベッセント長官は、9月初めに米国で開催されたG20関連行事の際に会談した。シルアノフ大臣はTelegramチャンネルで、「現時点ではこの問題は検討されておらず、われわれもこの件について議論しなかった」と述べた。

2026.09.15

ベルギー国務院、ロシア国民の資産凍結解除を拒否した財務省の決定を違法と認定

9月15日付Vedomostiによると、法律事務所BGP Litigationのコンプライアンス・制裁法プラクティスグループのプレスリリースから、ベルギー国務院(最高行政裁判所)が、ロシア国民の資産凍結解除を拒否したベルギー財務省の決定を違法と認定したことが明らかになった。今回の判決は、国際証券決済機関Euroclearに保管されている資産の凍結解除をめぐるベルギー財務省の決定に関するものである。国務院は、財務省への権限委譲に関する2023年12月の財務大臣命令を違法として撤回すべきと判断し、権限委譲について明確な基準、手続き、保証が定められていないと指摘した。さらに、委譲される権限の範囲も定められておらず、凍結解除申請の審査手続きに関する法令も存在しないとした。このため、財務省による凍結解除拒否の決定は、「権限を有しない機関が下した決定」として無効とされた。プレスリリースは、「Euroclearに保管されている資産の凍結解除申請について財務省が下したすべての決定に異議を申し立てることが可能であり、財務省に凍結解除を拒否されたすべての投資家は、今回の判決を根拠として争うことが可能になる」と説明している。

2026.09.15

米国、Citibankで凍結されているベラルーシ資産の返還を要請

9月15日付Kommersantによると、トランプ米大統領の特使ジョン・コール氏がミンスクを訪問し、米国政府がCitibankに対し、凍結されているベラルーシの資産を解除し、同国に返還するよう要請したことを明らかにした。同氏はベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領との会談で、「私はあなた方の要求を全面的に支持する。実際、あなた方の主張はまったく正しい。資金の凍結を解除し、返還しなければならない」と述べた。また、現在ワシントンで「これを実現するための仕組み」を検討していると付け加えた。これに先立ち、ルカシェンコ大統領は、「借金を返してほしい。Citibankにはわが国の資産4,300万~4,400万ドルが凍結されている。わが国と協力していた企業が支払った資金である。これは米国にとって恥ずべきことだ。あなた方とより深刻な問題について協議す

るのは、返還後だ」と述べていた。

2026.09.16

米国、対ロシア制裁リストから個人1名と法人1社を除外

9月16日付TASSIによると、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は、ロシア関連のSDNリストから個人1名と法人1社を除外したと発表した。公表された文書によると、トルコ企業Modulsan Makina Kesici Takim ve Disli Sanayi Ticaret Limited Sirketiおよびスイス国籍のハンス・ペーター・ボマッター・ラ・ズビア氏に対する制裁措置が解除された。米財務省は、今回の措置の理由について説明していない。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260916>

2026.09.16

米国商務省、アエロフロート、Utair、Azur Airに対する輸出規制を延長

9月16日付TASSIによると、米国商務省は、ロシアの航空会社アエロフロート、Utair、Azur Airに対する輸出規制の適用を1年間延長した。米国政府の公文書集である連邦官報に掲載された同省の通知で明らかになった。文書によると、デヴィッド・ピーターズ米国商務次官は、ロシアの航空会社3社に対する「輸出特権を一時的に拒否する命令」の延長を求める要請を承認した。この決定は直ちに発効し、規制措置の適用期間は1年間延長される。同措置はこれまでも繰り返し延長されてきた。規制措置は2022年4月7日に導入されたもので、対象となる航空会社は、米国からのソフトウェアや技術の輸出・再輸出を含む、米国の輸出管理規則の対象となる取引に参加することを禁止するものである。

2026.09.16

在ロシア米国商工会議所、ホワイトハウスに対ロシア医療関連輸出の簡素化を要求

9月16日付Izvestiyaによると、在ロシア米国商工会議所のロバート・エイジ会長は、米国企業がホワイトハウスに対し、ロシアへの医療関連製品の輸出規制を緩和するよう求めていると述べた。医療機器に使用される部品の一部は、米国で民生・軍事の双方に利用可能なデュアルユース品とみなされており、データストレージなどのコンピュータ部品や手術システム用の専用ソフトウェアなどが該当する。こうした製品の輸出には、最終的な受領者や用途を確認するため、米国商務省産業安全保障局（BIS）のライセンスが必要となる場合があり、審査には数カ月を要する。戦略国際問題研究所（CSIS）の調査では、回答した米国輸出業者の56%が、ライセンスに関する決定まで平均180日以上かかると回答しており、審査の長期化によって米国企業が受注や顧客を失う可能性もある。一方、民間用医療機器の修理・メンテナンスに使用される一部の製品はライセンスなしで輸出できるが、特殊な電子機器、プロセッサ、センサー、レーザーなどにはこの例外が適用されない。エイジ会長によると、医療機器用部品の規制緩和に加え、企業が最も強く求めているのはロシアへの新規投資禁止措置の解除である。米国商工会議所の年次調査では、新規投資ができないことで企業は利益や市場シェアだけでなく、ブランド価値も失っているという。企業はこのほか、銀行送金の再開や航空分野の規制緩和も求めている。

2026.09.17

ラトビア議会、ロシア産穀物のトランジット輸送料金の引き上げを支持

9月17日付TASSIによると、ラトビア議会は、ロシア産穀物のトランジット輸送料金の大幅な引き上げを盛り込んだ鉄道法改正案を支持した。法案の予算・財務委員会への付託には議員66名が賛成、17名が反対した。改正案は、ロシア産穀物の輸送にかかる鉄道インフラ使用料の改定手続きを迅速化するものである。現行法では料金変更の公表に2カ月を要するが、バルト海地域を経由するロシア産穀物の輸送量増加を受け、この期間を大幅に短縮する。また、国営鉄道インフラを運営するLatRailNet社に対し、300%の料金を適用することが提案されているという。迅速化された手続きは、ロシアから発送される貨物について、登記国を問わずすべての運送業者に適用される。リハルト・コズロフスキス運輸大臣は、訴訟につながる可能性を認める一方、政治的目的を達成するうえで

最も効果的な手段だとの考えを示した。

2026.09.18

トランプ米大統領、リンゼー・グラム法に署名

9月17日付TASSおよびRBK、19日付VedomostiおよびKommersantによると、米下院は9月16日、ロシアに対する追加制裁を可能にする「2026年リンゼー・O・グラム・ロシア・イラン制裁法案」(略称:リンゼー・グラム法案)を賛成262、反対159で可決し、18日にトランプ大統領が署名、同法が成立した。これを受け、ロシアのペスコフ大統領報道官は、「われわれはもちろん、この法案の審議の行方を注視している。これは非友好的行為に該当し、米国による何らかの追加制裁の導入は、ウクライナにおける平和的解決に向けた取り組みを確実に困難にするだろう」と述べた。同法は、成立前12カ月間のロシア産原油・天然ガスの輸入量がそれぞれ上位5位以内で、成立後も購入を続ける国、またはロシア産石油に対する制裁回避を助長する上位5カ国を対象に、当該国から米国に輸入されるすべての商品に、成立後30日以内に最大100%の追加関税を課すことを大統領に義務付けている。ただし、具体的な税率は大統領が決定する。天然ガスについては、①当該国によるロシア産天然ガスの輸入量がロシアの年間天然ガス輸出総量の15%未満で、②ロシア産天然ガスの輸入削減に向け「重要な措置」を講じている場合、追加関税の対象外となる。また、大統領は、適用除外が米国の国益にかなうことを書面で議会に証明し、その根拠を示す報告書を提出することで、関税・制裁等を免除することができる。Bloombergによると、中国商務省は同法を批判し、米国の今後の動きを注視するとともに、「自国の主権、発展上の利益、自国企業の正当な権利と利益を守るために必要な措置を講じる権利を留保する」と表明した。インド外務省も、「自国の貿易・経済的利益を守るために必要なあらゆる措置を講じる」としたうえで、同法の影響を回避するため、国内の経済・業界団体と緊密に連携していくとの声明を発表した。

※リンゼー・グラム法のテキストはこちらから。

<https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/5334/text>

2026.09.22

EU、ウスマノフ氏やフリードマン氏らを制裁対象から除外

9月22日付Kommersantによると、約1週間半にわたる協議の末、EUは、投資家兼慈善家のアリシエル・ウスマノフ氏、銀行家のミハイル・フリードマン氏、クリミア連邦大学元学長のアンドレイ・ファラレーエフ氏を制裁対象から除外した。フランスの立場が決定に大きな役割を果たしたほか、スロバキアとルクセンブルクも両実業家の除外を働きかけていた。同時にEUは、3,000を超える個人・法人に対する制裁を、従来の6カ月ごとではなく、一挙に3年間延長した。Kommersantが紹介したFinancial Timesの分析によると、今回の除外は政治的な取引や一部加盟国による自国の利益を優先した働きかけの結果であり、EUの制裁政策にとって前例となる可能性があるという。同紙は、これまで制裁対象からの除外は主に裁判所の決定や死亡に伴うものだったとしたうえで、今回の決定がEU内の連帯を損ない、今後、他の加盟国も制裁措置を調整する際に自国の利益を優先する可能性があると指摘した。残る制裁対象者について制裁を3年間延長した背景には、半年ごとの見直しのたびに一部加盟国が除外要求を持ち出す事態を避ける狙いがあるという。また、EUはモーリシャスに登記されたRedbird Corporate Services Ltd.も制裁対象から除外した。同社は、ロシアの輸出業者による制裁回避を支援したとして、2025年に制裁対象に指定されていた。

※欧州理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/09/22/ukraine-s-territorial-integrity-eu-extends-individual-listings-for-further-three-years/>

2026.09.24

オーストラリア、ロシアの児童センターと関係者を制裁対象に追加

9月24日付TASSによると、オーストラリア政府は、ウクライナ情勢をめぐる対ロシア制裁を拡大し、33人の個人と35の組織を制裁対象に追加した。個人では、全ロシア児童センター「スメーナ」のイーゴリ・ジュラヴリョフ所長や、

国際児童センター「アルテク」のコンスタンチン・フェドレンコ所長などが対象となった。組織では、児童センター「ス
メーナ」、「オルリョーノク」、「アルテク」が追加された。このほか、いわゆる「影の船団」に属する38隻の船舶も制
裁対象となった。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *